

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの後始末
—和食の発展とそれによるインバウンド・ツーリズム戦略—

順天堂大学 工藤ゼミ

○高瀬 友貴 植松 里美 高橋 和也 田中 孝道
富田 翔 八木 千夏

1. 緒言

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を契機に、日本政府は様々な政策を施行してきている。日本政府にはオリンピック・パラリンピック開催に伴うスポーツに関する政策推進だけでなく、国際的メガスポーツイベントの「Show Case」としての特徴を活用した、観光や日本文化の理解に関連する政策を進めようとする動きがある。

日本の各省庁は下記の表 1 のような政策を施行している。中でも農林水産省は、2020 年に向けて日本食・食文化を世界に推進させるべく、FBI 戦略をさらに推し進めるとともに、本物の日本食を本場・日本で食べてみたいというニーズを生み出し、インバウンド・ツーリズムの増大という好循環につなげようとしている(農林水産省, 2016)。FBI 戦略とは、2020 年の東京オリンピックの開催や和食のユネスコ無形文化遺産登録が決まったことなどを受け、2020 年までに和食の輸出額 1 兆円を目指すことを目的にした国別・品目別の輸出戦略のことである。しかし、これらの政策のほとんどが、2020 年を目指した政策である。そのため 2020 年以降、これらの政策は終わってしまうことが予測される。観光立国を目指している日本にとって、また、インバウンド・ツーリズムの維持・増大させるためにも、このような政策は、2020 年以降も続けていく必要があると考えられる。

本政策提言では、2015 年に決定、2016 年に改訂された農林水産省「農林産業・地域の活力創造プラン」に記されている「国内外の需要（需要フロンティア）の拡大」の“国外”に焦点を当て、和食という切り口から、スポーツと食事と健康を通じた国際貢献とインバウンド・ツーリズム戦略を提案する。

各関連省庁の取り組み	主な政策
厚生労働省	・受動喫煙防止対策の推進
総務省、観光庁	・無料公衆無線LAN
観光庁、厚生労働省、内閣府	・宿泊施設の供給確保に向けた対策
総務省	・外国人来訪者への救急、防災対応
経済産業省、国土交通省、環境省	・分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー、環境課題の解決
国土交通省等	・国際都市にふさわしい景観創出のための無電柱化の推進
内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等	・ホストタウンの推進
経済産業省、文部科学省等	・対日直接投資の拡大に向けた我が国ビジネス環境の発信
内閣官房、環境省、観光庁等	・「2020年オリンピック・パラリンピック」後も見据えた観光振興
内閣官房、文部科学省、外務省、厚生労働省等	・文化プログラムの推進

2. 現状と先行事例

(1) 海外における和食の現状と問題

2017年10月現在、世界では約11万8千の店が日本食レストランとして登録されている(農林水産省, 2017)。しかしながら日本食レストランに登録されている店でも、味や見た目も日本食とは異なるものが提供されている。また、チョコ寿司やマンゴー寿司、チーズ&レーズン入り味噌汁といった「デタラメ和食」や質の低いコピー製品によって本物の和食は被害を受けている(日刊SPA, 2015)。さらに、素材へのこだわりもなく、低予算で仕入れ、低クオリティ、低価格で提供されている。多くの外国人はこのような「エセ和食」を本物の和食と認識していることも考えられるため、本物の和食を誤解している可能性がある。本物の和食に対する知識のないまま、間違った和食を提供しているということは、国際的著作権問題のもとになることはもとより、日本文化の誤った理解にもつながると考えられる。

(2) 農林水産省によるこれまでの活動

農林水産省は日本食・食文化の普及のために「総理、農林水産大臣などによるトップセールス」、「日本食普及親善大使の活用」、「グローバルイベントとの連携」、「海外料理学校との連携」、「メディアの活用」、「外国人料理氏に在留資格の要件緩和」、「海外日本食材使用レストランとの連携」、「日本料理の調理技能認定制度、日本産食材サポーター店認定制度の創設」の8つの取り組みを行っている(農林水産省, 2018)。例えば、2015年3月24日に国連防災会議に参加し、創生約1000名近くの世界各国のVIPに対して和食レセプションを開いた。また、2016年のリオデジャネイロオリンピックではTokyo2020JapanHouse内で出汁をテーマとしたブースを出展・「日本食普及の親善大使」の小池シェフによる「日本食のバランス」のプレゼンテーションの実施・鈴木スポーツ庁長官とジーコ氏による「アスリートから見た日本食」をテーマとしたシンポジウムなど、日本食・食文化普及のイベントなどを行っており、日本食をスポーツと関連づけて普及しようとしている。

(3) 訪日外国人の現状

2020年に東京オリンピックが開催されることが決まった2013年以降、訪日外国人数は急激に増加している(日本政府観光局, 2018)。また、観光庁が2018年1月に発表した「訪日外国人消費動向調査」によると、外国人観光客が訪日前に期待することで最も多かったのが「日本食を食べること」(67.7%)である。費目別の訪日外国人旅行消費額では、2014年に4311億円、2015年には6420億円、2016年は7574億円、2017年は8857億円と年々飲食にかける金額が上昇してきている。

(4) ロンドンオリンピックにおけるレガシー事例

ロンドンは2012年大会による経済効果を、ロンドンのみならず英国全土に広げ、長期的なレガシーとするため、政府観光庁の協力のもと、グレート・キャンペーン(GREAT Campaign)を実施した。このグレート・キャンペーンとは英国がビジネス、投資、勉強、観光をするのにいかにグレートな国か海外に魅力を伝えるキャンペーンのことである。具体的にはワールド・トラベル・リーダーズ・サミット(world travel leader's summit)を開催した。これ

は世界に対して影響力を持つ人物(20名程度)を招待し、英国の観光業界の問題を議論し、ネットワーキングイベントを開催し、各地へのツアーに招待し、観光資源をPRするものであった。また、「英国へようこそ(The Big British Invite)」という2012年大会後の2013年3月、「本当の英国人が将来の観光客を招待する」ことをコンセプトに、ニューヨーク・モスクワ・東京・上海などの各都市で観光PR活動も行った(一般財団法人自治体国際化協力ロンドン事務所, 2014)。これらのキャンペーン中、2013年3月までに海外からの来訪者が192万人、海外からの来訪者の消費額が、9億6,000万と、目標値を上回る等の成果を挙げている(一般財団法人自治体国際化協力ロンドン事務所, 2014)。

3. 目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催後に、日本文化の一つである和食という切り口から、スポーツと食事で健康を通じた国際貢献とインバウンド・ツーリズム戦略を提案する。

4. 研究方法

研究方法：文献調査

調査期間：2018年7月上旬～2018年9月下旬

検索キーワード：2020東京オリンピック・パラリンピック、各省庁の行う政策、和食、日本食・食文化、インバウンド・ツーリズムなどを使用した。

参考基準：日本政府の公式ホームページ、日本政府によるプレスリリースなど、できるだけ情報源が公式であるものを採用した。

5. 結果および提言

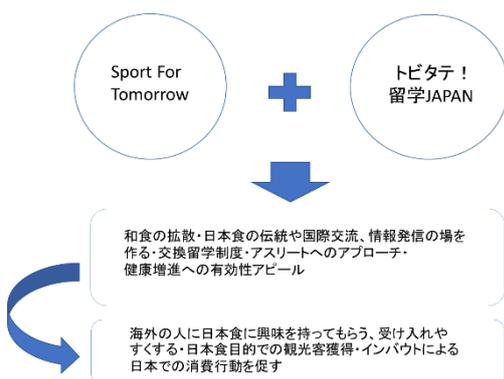


図1. 提言のイメージ

和食の拡散を目的に、料理人を目指す学生と健康やスポーツを学ぶ学生がタッグを組み、留学プログラムを利用して渡航する仕組みを提案する。現在実施されている「トビタテ!留学 JAPAN」や「Sport For Tomorrow」などの活動がモデルである。特に開発途上国において、健康意識の向上のために、運動・スポーツと日本食を活用する活動である。日本食の伝統や栄養バランスの良さを伝え、運動・スポーツと組み合わせた情報発信の場を作るとともに、料理と運動・スポーツ指導にお

ける新人の研修機会の確保と、グローバル人材の育成を目指すものである。

今後訪日外国人が多いとされる国において、現在も行っているような海外レストランに対する日本の食材を提供、それを利用した日本食のメニュー化を促し日本食材の魅力の PR

を目指す。すでに世界で知名度は浸透している和食について、優れた栄養バランス、健康寿命への好影響などの特徴をさらにアピールすることと、日本の農産物の輸出を促進する狙いである。また、アメリカ人は健康よりも経済を優先する人が多いことが、年々食品の安全性に対する意識も高まっており、受け入れられやすくなると考えられる(ダイワヘルスレポート, 2015)。特に、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、スポーツやアスリートの栄養管理との関係を強調することも効果的だと考えられる。

また、自国で日本食を食べることで、興味を持った外国人が、本物の日本食を食べることを目的に訪日回数・人数が今以上に増加すると考えられる。訪日外国人旅行者の日本での日本食に対する消費が増えることで、日本経済の活性化にも繋がる。日本食が、自身の健康やパフォーマンス向上に繋がることが理解できれば、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド・ツーリズムが低迷することなく、日本経済を支え、産業振興にも繋がる要素になると考えられる。

これらを文部科学省、農林水産省、国土交通省、経済産業省などの複数省庁が連携して行う政策として提言する。

<主な参考文献>

- 1) 一般財団法人自治体国際化協化ロンドン事務所 所長補佐 細越 俊矢 (Oct 2, 2014)
「CLAIR REPORT No. 402 2012 年 ロンドンオリンピック・レガシーの概要」
<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/402.pdf>
閲覧日 10 月 04 日, 2018 年.
- 2) 観光庁(平成 30 年 1 月 16 日). 「訪日外国人消費動向調査」.
<https://www.mlit.go.jp/common/001217542.pdf>,
閲覧日 09 月 25, 26, 28 日, 10 月 02 日, 2018 年.
- 3) 農林水産省 (平成 28 年 11 月). 「日本食・食文化の海外普及」.
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/attach/pdf/160328_shokub-1.pdf,
閲覧日 09 月 21, 26, 28 日, 2018 年.
- 4) 農林水産省 生産局農業環境対策課 (平成 28 年 4 月 28 日). 「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における 食材調達に関する組織委員会の検討状況について」.
http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/g_kaigi/280428/pdf/3.pdf,
閲覧日 09 月 21, 26, 28 日, 2018 年.
- 5) 農林水産省 食料産業局. (平成 25 年 8 月 30 日). 「食材産業レスタ」.
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kikaku/letter/pdf/letter_rinji0301.pdf,
閲覧日 09 月 26 日, 2018 年.